

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		介護保険制度の周知			評価番号	2-3-11-1
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【1 1】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	①介護保険制度の周知			目	【08010101】一般管理費
					事業	事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	介護保険制度の内容や各種手続きについて、町民にわかりやすく理解できるよう周知に努めます。				

●実施 ～DO～

事業業績	制度内容及び各種手続きについて、町ホームページへ掲載。 介護保険制度をわかりやすく説明する出前講座の実施。 介護保険ガイドブックを作成し、各戸配布(3年に1度)				
支出	主な歳出の節		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	10 需用費	円	円	572,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	572,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	572,000 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	572,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 介護保険制度の内容や手続きについて、町民に分かりやすく周知に努めることで、必要なサービスの利用に繋げることができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が積極的に周知に努めることで、町民に対して制度を正しく理解してもらうことができます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 自治会やボランティア団体、老人クラブ、趣味サークルなどに協力してもらい、周知活動に努めるなどの方法により、向上する可能性が期待できます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 制度の周知は継続的に進めていく必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 介護保険制度のガイドブックは、各戸配布することで、より多くの町民に周知していくためにも必要であります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 継続的に周知に努めていくことで、町民に対して制度を正しく理解してもらうことができ、必要なサービスの利用にも繋げていくことができます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		介護事業所台帳管理システム導入				評価番号	2-3-11-2(1)		
担当課		福祉課	係	高齢介護係		予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり					会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実					款	【0801】総務費	
	施策	【1 1】介護保険制度の適正な運営					項	【080101】総務管理費	
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化					目	【08010101】一般管理費	
							事業	事務費	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	1	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	介護事業所台帳管理システム保守業務委託 330,000円（年間保守料） 専用端末機器賃借料 55,728円（4,644円×12ヶ月）				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	108,000 円	円	円
		12 委託料	246,000 円	550,000 円	330,000 円
		13 使用料及び賃借料	46,440 円	55,728 円	55,728 円
			円	円	円
			円	円	円
		事業費 計	400,440 円	605,728 円	385,728 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	400,440 円	605,728 円	385,728 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		400,440 円	605,728 円	385,728 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 茨城県や他市町村指定の介護事業所情報を共有することにより、適正な事業所の指定事務を行えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 県内のすべての市町村が県の台帳情報と連携することで、適正な業務を行うことができる為、導入は必要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 県、県国保連、市町村が同じシステムを導入し、業務を行っていく必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 今後も、適正な台帳管理を行っていくためには、継続して導入していく必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 端末機器賃貸借については、再リースも検討していきます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 介護事業所の適正な指定事務を行うためにも、今後も事業を継続していきます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)			介護給付適正化事業		評価番号	2-3-11-2(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【1 1】介護保険制度の適正な運営			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08030102】任意事業費
					事業	介護給付費適正化事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	介護給付費適正化システムを活用して、真に必要なサービスが提供されているかを確認し、確認が必要な事業者に対しては、専門アドバイザーによるケアプランの点検及びヒアリングを実施することで、給付費の適正化を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	ケアプラン点検支援業務委託 年額2,838,000円 内訳（単価） トリトンモニター使用ライセンス、データ突合、適正チェック、現状分析等 1,600,000円 ケアマネジャーヒアリング（2日 5ケアマネ/1ケアマネ2プラン） 700,000円 ビデオ会議システム設置 撤去（2日） 280,000円			
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	12 委託料	円	2,299,000 円	2,838,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	0 円	2,299,000 円	2,838,000 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	国支出金	円	1,415,000 円	1,746,000 円
	県支出金	円	442,000 円	546,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	442,000 円	546,000 円
	一般財源	円	円	円
	事業費 計	0 円	2,299,000 円	2,838,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 国の介護給付費適正化計画に基づき、介護給付費の適正化を推進することにより、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 定期的にケアプランの確認を依頼することで、適正なサービスが提供されているか再確認する機会を与えることができる。また、専門講師からのアドバイスによりスキルアップの機会を与えることができます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 ケアマネジャーに対する継続したフォローアップを実施していくことで、給付適正化の更なる向上が図れます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 介護給付費適正化計画に基づき、継続して実施していくことが必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 専用システムを活用することで、真に必要なケアプランの抽出、分析等を行うことができる。また、専門講師によるアドバイスにより、ケアマネジャーのスキルアップを図ることができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 介護給付費適正化計画に基づき、事業を推進することで、持続可能な介護保険制度の構築が図れます。また、今後はケアマネジャーに対する継続したフォローアップを実施していくことで、給付適正化の更なる向上を図っていきます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託		評価番号	2-3-11-2(3)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款【0801】総務費
	施策	【1 1】介護保険制度の適正な運営			項【080101】総務管理費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目【08010101】一般管理費
					事業事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	老人福祉法, 介護保険法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	2	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	介護保険法により3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、また、老人福祉法により高齢者福祉計画と一体のものとして作成することとされている。 この計画期間における介護保険料の設定、住民のニーズと地域の特性、実情に沿った高齢者福祉施策及び介護保険事業計画を策定する。				

●実施 ～DO～

事業 業績	令和２年度に介護保険事業計画策定が完了したため、令和３年度は事業を実施していません。				
支 出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内 訳	12 委託料	円	2,860,000 円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	2,860,000 円	0 円
財 源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	2,860,000 円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		0 円	2,860,000 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 老人福祉法及び介護保険法に基いた、町の高齢者保健福祉施策、介護保険事業施策の方向性を定める計画であるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 法的に定められた計画の策定のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 計画期間中のPDCAサイクルを実施し、検証することで、より町の実情に見合った施策を反映した計画が策定できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 法的に定められた計画の策定のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 法的に定められた計画策定であり、国の指針及び制度改正、町民のニーズ、分析等を踏まえた内容で策定するため、専門的な知識やスキルを持った業者へ委託する必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 法的に定められた計画策定であるため、専門的な知識とスキルを持った事業者に委託することで、利根町の高齢者保健福祉施策及び介護保険施策を反映した計画を策定することができます。